

(協) HIP滋賀&同友会新産業創造委員会

地域貢献型メガソーラーで地域の問題解決を目指す！

龍谷大学政策学部 深尾 昌峰

社会構造の変化

	2005	2015	2030	2035
a	100	84.4%	63.4%	59.8%
b	100	91%	79.8%	74.5%
c	100	131.1%	142.3%	144.6%
d	100	141.4%	194.7%	192%

自己紹介をかねて



深尾 昌峰 (ふかお まさたか)

公益財団法人京都地域創造基金 理事長
特活) きょうとNPOセンター 常務理事
特活) 京都コミュニティ放送 副理事長
龍谷大学政策学部 准教授
学生時代(1993~1997)

2回生の時に阪神・淡路大震災 ボランティア活動
→NPOの世界へ

1998年 きょうとNPOセンター設立

2000年 ラジオカフェの設立 (日本初のNPO法人放送局)

2009年 公益財団法人京都地域創造基金の設立

2010年 龍谷大学の教員に

2012年 株式会社PLUS SOCIAL 代表取締役 (非営利型株式会社)

連絡先: fukao@npo-net.or.jp

若者を取り巻く環境

ジャンレノが
ドラえもんになる時代

「リア充」「ぼっち」
というコトバ

「ゆとり世代」
→「さとり世代」

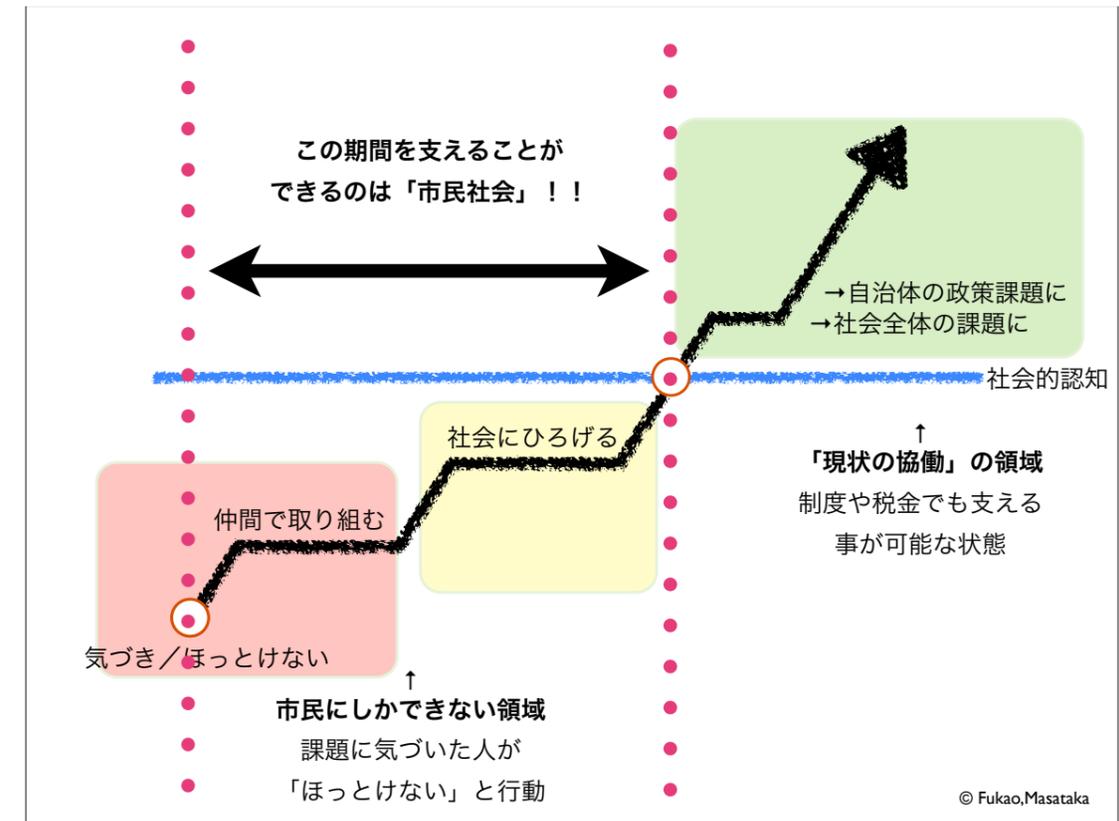


©TOYOTA

モデルなき不安先行型社会を生きていく
多様化・多元化した社会の中で括れない

私たちを取り巻く環境

モデルなき時代



事業の背景



東日本大震災以降のエネルギー問題

→再生可能エネルギーへの注目

→固定価格買取制度 (FIT)

加速度的スピードでの再生可能エネルギーの普及

一般消費者が「負担」をすることで成り立つ制度

一部の企業や資本家だけが利益を享受することへの批判は FIT全体への批判になったり再生可能エネルギーへの的外れな批判になる可能性がある

地域社会の中で、売電収入が循環することで、地域社会の問題解決を促すモデルが必要ではないか

龍谷大学としての取り組み



(独) 科学技術振興機構 採択プロジェクト「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」

(採択期間：2010年10月～2013年9月)

「地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成」 (研究代表：白石 克孝教授)

再生可能エネルギーの「地産地消」をはかると共にそれを地域活性化に結びつけるためには、地域の資源、組織をコーディネートし、事業化を企画、推進していく能力をもった人材育成が急務。また、そうした人材が活躍でき、また地域に関わるステークホルダーがwin-winの関係になるような社会的な仕組み作りが重要であるという認識のもと研究・実践

●人材育成

「復興人材育成塾」(被災地)、「再生可能エネルギー塾」、「企業内環境マネジメント研修」など

●活用システムの形成

再生可能エネルギー導入の仕組みやファイナンスのあり方

→この研究成果をもとに、今回のスキームを開発 「地域貢献型メガソーラー発電モデル」

(1) 地域貢献型メガソーラー

日本初

「龍谷ソーラーパーク」概要

設置場所

和歌山県印南町（町有地及び事業会社取得用地：約22000 平米）

町有地（印南港埋立て地） 約1200 kW

事業会社用地（旧和歌山県畜産試験場・和歌山県から取得） 約600 kW

龍谷大学深草キャンパス 2号館屋上 約50 kW

出力容量 約1850 kW（予定）

事業費総額 約7億円

稼働 2013年11月

年間発電量	約1,900,000 kWh
相当数	約600世帯分
Co2削減	約600t/年間

(1) 地域貢献型メガソーラー

日本初

和歌山県：印南町



和歌山県 日高郡に位置する
(2013.6.1現在)

人口 8,919人

世帯数 3,249世帯

面積 113.63km²

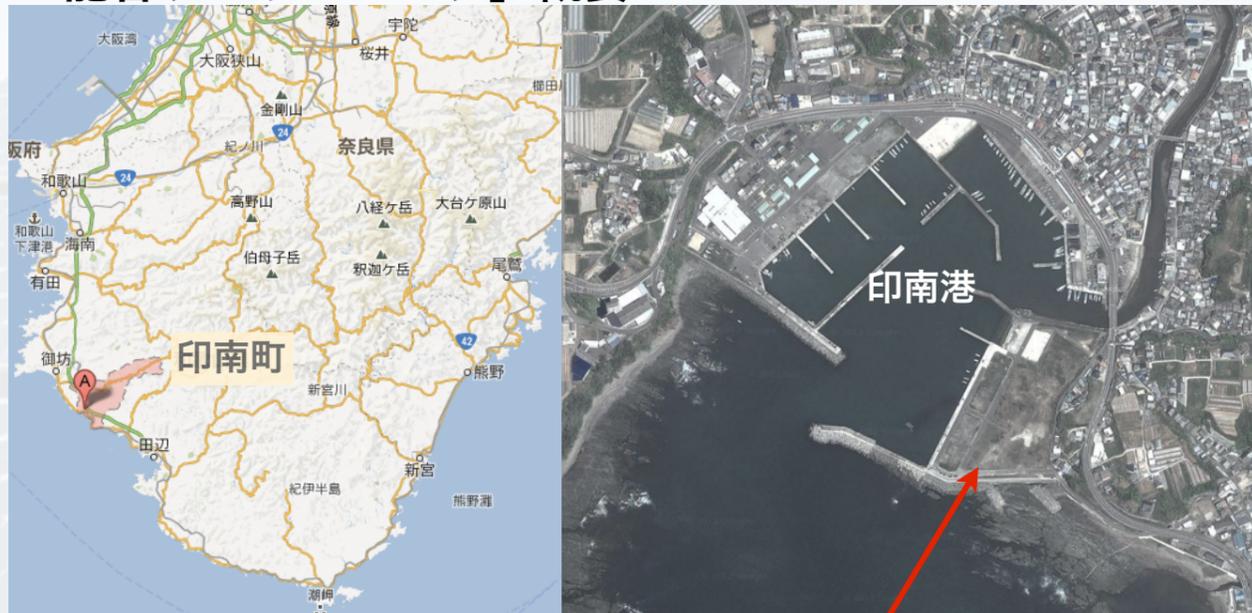
平均気温 17.4℃



(1) 地域貢献型メガソーラー

日本初

「龍谷ソーラーパーク」概要



建設予定地

本事業の特徴

日本初 (1) 地域貢献型メガソーラー

(2) 非営利型株式会社が運営主体

(3) 社会的責任投資を引き出す

(4) 産・官・学・民の協働モデル

(5) 今後の普及モデルになりうる

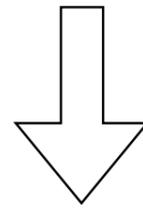
(1) 地域貢献型メガソーラー

日本初

事業会社：株式会社PLUS SOCIALは**非営利型株式会社**

利潤を株主への分配を禁じ、公益財団法人等に寄付することを定款に明記

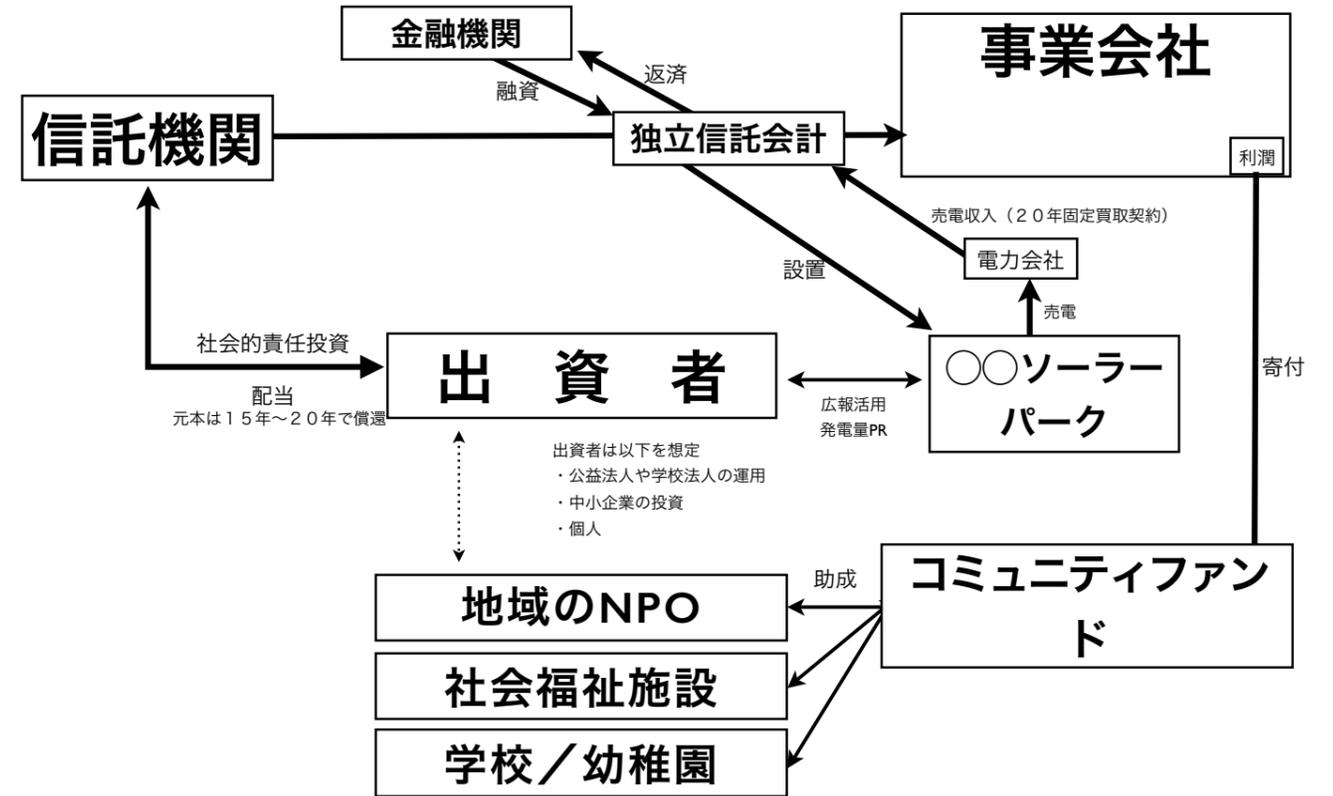
収益
約5億円（20年間）



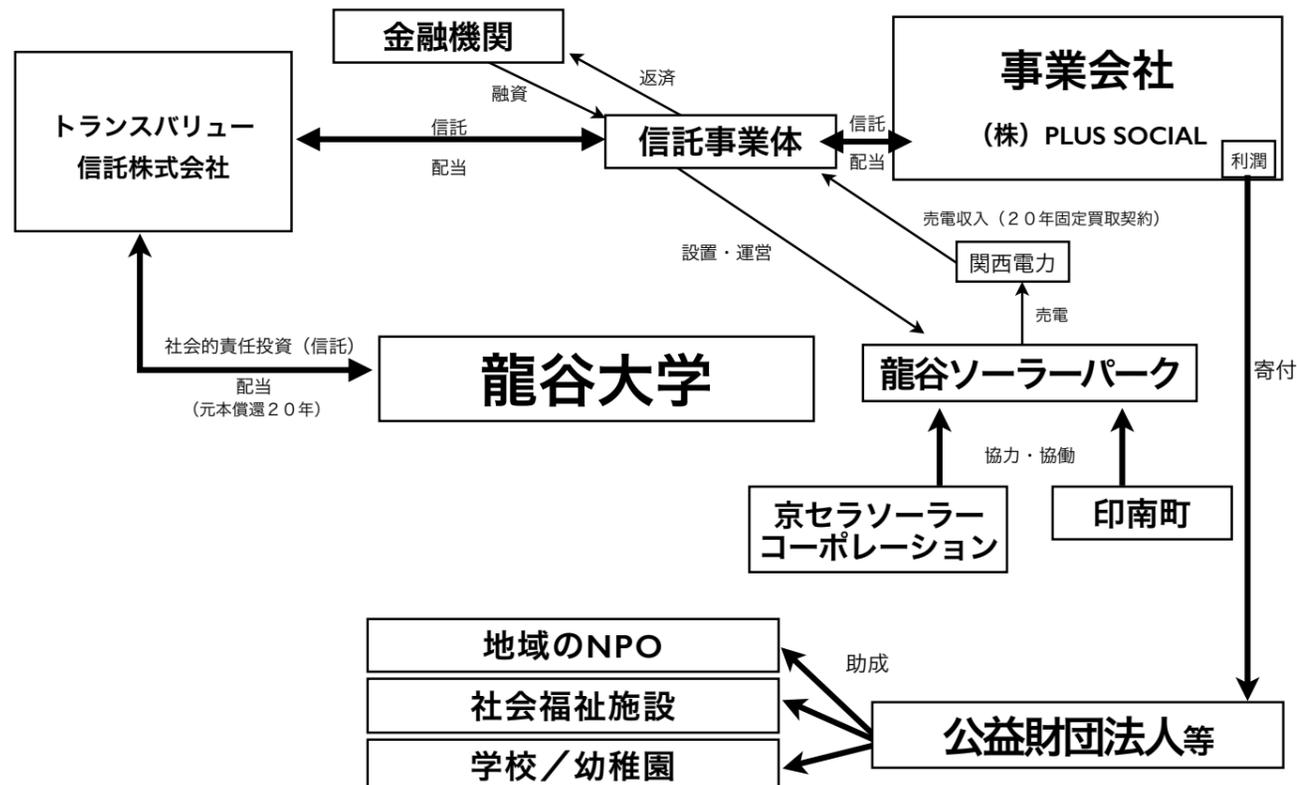
社会課題の解決に取り組む市民公益活動の支援資金に

京都・和歌山の公益財団法人等を通じて市民活動やボランティア活動を応援！

地域貢献型ソーラー発電：事業モデル



今回の事業スキーム

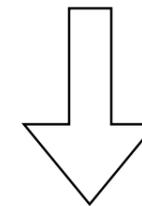


(2) 社会的責任投資を実現

社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)

持続可能な社会の実現に向けての投資

龍谷大学は本事業への投資を、社会的責任投資と
位置づけ、日本の大学では初めてSRIを実行



投資金額：3億5000万円（20年間）

「資金運用方針」に基づきSRIを学内で意思決定

(3) 産・官・学・民の協働モデル

今回のモデルは、多様な担い手の協働によって実現

 PLUS SOCIAL 株式会社PLUS SOCIAL	<ul style="list-style-type: none"> ●事業会社として、全体スキームの立案、進捗の管理、発電所の経営判断・指示
 印南町	<ul style="list-style-type: none"> ●町有地を21年間、事業会社に有償貸与 ●龍谷大学と協力して、小中学生の環境教育を実施 ●龍谷大学と地域連携協定を結び、相互の事業に協力を行う
 Trans value trust company トランスバリュー信託株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●信託スキームの組成、運用
 株式会社京セラソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ●長年かつ豊富なデータや経験に基づき的確なアドバイス及びサポート ●龍谷大学が開催する講演会に経営幹部が講師として協力

「借り物競争」...主体の覚悟があれば成立する

17

(4) 資源エネルギー庁のモデル事業採択

再生可能エネルギー発電事業を通じた
地域活性化モデル開発支援調査

採 択 「信託を核とした中小事業者の投資を促す
地域貢献型発電所の研究」 (2012年度採択)

信託制度を核とするスキームの事業性について詳細な評価・検証を行い、そのスキームの構築を行う。また「コミュニティファンド」の実態と可能性についても調査を行い、再生可能エネルギーと地域社会の接続のあり方を考察する。
さらに、「地域貢献型発電所」というモデル性と事業者、特に地域に根ざした中小企業や信用金庫などの地域金融機関との連帯により、SRI(社会的責任投資)を促すモデルの構築の可能性を検討する。(実施主体：株式会社PLUS SOCIAL)

経済産業省 ホームページ (採択結果)

<http://www.meti.go.jp/press/2012/12/20121211002/20121211002.html>

18

(5) 今後の普及モデルになりうる

地域の事業者（個人）のSRIを引き出し、
再生可能エネルギー発電事業を地域貢献型に

このアライアンス及びノウハウを整理し
今後、全国での拡がりを支援

2号案件 (2000kW規模 / 7億円)
地域金融機関との協働が実現
環境省の出資を受け入れ (予定)

19

まとめ

- 3・11以降のエネルギー問題と地域社会
- 再生可能エネルギー発電所が存在することだけでは喜んでいただけない!
- 持続可能な地域づくりとの関係で考える
暮らし方 → 農漁山村の生活コストをどう下げるか 相対的な競争力向上
「コスト」が地域内循環するということ
- FIT 後を見通す (発送電分離時代) エネルギー・フリー
- 住民のチカラを引き出す契機に → 自治の再構築に
- 地域資源の活用「エネルギーの地産地消」
- 経済性「お金が返ってくるなら」→地域金融の預貸率/SRI/住民出資
- 自分たちにできる工夫や知恵

エネルギー戦略を地域が考える時代に突入した

20